

年頭所感



一般社団法人 プレハブ建築協会会長
樋口 武男
大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼 CEO

新年あけましておめでとうございます。

日本経済は、アベノミクス効果の浸透によりデフレからの脱却に向け着実に歩みを進め、全体的には緩やかな回復基調で推移し、さらなる景気好循環に向けて軽減税率制度の導入や、法人税の実効税率引き下げなど、国民生活や企業活動への税制面での配慮が決定されました。

昨年末には、「新3本の矢」戦略が発表され、安心安全な国づくりに向けて力強い方針が示されました。引き続き安定した政権運営により、サステナブルに日本経済全体が成長・発展できる年になることを期待したいと思います。

一方で、我々住宅産業界においては、来年4月の消費増税を控え、一足先に本年9月に請負契約の消費税率8%適用期限が到来致し、その影響は早々にも出てくると思われます。本年は、前回ほどの駆け込み需要は期待できない上に、10月以降の反動減とその影響による市場の落ち込みが長期化するのではないかと大いに懸念されます。

当協会では、長年、国民の住生活の安定と向上のためには、消費増税時における恒久的な負担軽減措置を提言しておりましたが、残念ながら今回は住宅への軽減税率適用はかないませんでした。

しかしながら、昨年末に発表された平成28年度税制大綱において「経済対策を含むこれまでの措置の実施状況や今後の住宅着工の動向等を踏まえ、必要な対応を検討する。今後とも、住宅投資の波及効果に鑑み、住宅市場の動向を幅広い観点から注視する。」とされております。

住宅投資は経済波及効果が高く、経済全般のみならず、地方の経済・雇用にも多大な影響を与えます。今後の受注動向、経済動向や消費者の皆様、協会会員の皆様からの声を聴きながら、スピーディーにまた的確に住宅政策の提言とその実現を強く要望していく必要があると考えております。

また近年、高齢化社会、人口減少などの諸課題に対し、様々な政策が打ち出されており、高齢者から子育て世代までが安心して健康に暮らせる街づくりや、低炭素・循環型社会に不可欠なゼロ・エネルギー住宅（ZEH）の供給促進、ならびに健全なリフォーム・流通市場の整備を通じて魅力あるストック型社会への転換など住宅業界の抱える課題は多岐にわたっています。

一方、既存住宅の耐震化は進んでおらず、無断熱の既存住宅も2000万戸あるといわれております。

当協会会員は、「認定長期優良住宅」をはじめとする、高気密、高断熱、耐震性の高い、長年に渡り住み繋いでいける住宅を供給しています。社会構造の変化による多様なニーズに対応できる住宅市場を整備する方向に向け、施策は進みだしておりますが、良質なストックを形成するためには、やはり優良な新築住宅が十分に供給されなければなりません。プレハブ建築の優位性を十分に発揮

しつつ、刻々と変化する社会課題、IOT(インターネットオブシングス 家電や車などあらゆるものがインターネットでつながる暮らし)やロボットなどの技術革新にも対応した住宅供給を通じて、社会に喜ばれ評価される協会として本年も活動していきたいと考えております。

また、当協会の大きな使命のひとつとして、災害時における応急仮設住宅の迅速な供給があります。

昨年は、「長野県神城断層地震」の被災地において、全国初の豪雪地帯向けの仕様を備えた応急仮設住宅を建設し、被災者の居住の安定確保に大きく寄与した功績に対して国土交通大臣表彰を頂くことができました。

これは、極寒の中建設に従事された会員の方々のみならず、会員企業の皆様が常に総力を挙げて対処できるよう平常時から継続して活動いただいている賜物と感謝しております。

今後も、当協会は各種災害が発生した場合、被災者のために迅速な建設体制を取り、復旧・復興に貢献出来るよう、会員相互の協力関係を築き上げていけるよう尽力したいと思います。

当協会の様々の課題に対応し目標を実現するためには、会員企業の皆様の平素からの活動と協力体制が必要です。引き続きご支援ご指導いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。本年は「丙申（ひのえ・さる）」の年です。「丙」は、盛ん・つよい、「申」は、のびる・あきらかの意があるそうです。皆様にとりまして、さらなる発展・成長の年となることをお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。